

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第89期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山本 正春
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山本 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(百万円)	25,813	26,589	27,720	28,145	29,423
経常利益(百万円)	1,128	1,500	1,685	1,411	1,189
当期純利益(百万円)	725	854	1,025	954	651
純資産額(百万円)	12,542	13,770	16,681	17,093	16,319
総資産額(百万円)	31,336	32,642	36,360	35,708	35,869
1株当たり純資産額(円)	532.07	586.70	722.64	737.54	703.95
1株当たり当期純利益金額(円)	30.15	35.62	43.13	41.39	28.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.0	42.2	45.9	47.6	45.2
自己資本利益率(%)	6.3	6.5	6.7	5.7	3.9
株価収益率(倍)	9.0	9.5	15.3	16.1	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,106	2,390	2,308	1,278	1,383
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	799	1,556	840	715	2,090
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,666	735	1,664	513	721
現金及び現金同等物の期末残高(百 万円)	1,489	1,587	1,391	1,440	1,455
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	544 [84]	523 [82]	513 [95]	507 [89]	499 [98]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17
年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用
指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、17,002百万円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(百万円)	18,690	19,333	20,136	20,564	21,705
経常利益(百万円)	700	1,050	1,200	1,127	987
当期純利益(百万円)	462	741	755	786	534
資本金(百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数(千株)	23,646	23,646	23,646	23,646	23,646
純資産額(百万円)	11,642	12,757	15,369	15,526	14,632
総資産額(百万円)	28,708	30,128	33,569	32,954	33,170
1株当たり純資産額(円)	493.88	543.52	665.77	673.53	634.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	19.00	30.84	31.58	34.11	23.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	42.3	45.8	47.1	44.1
自己資本利益率(%)	4.3	6.1	5.4	5.1	3.5
株価収益率(倍)	14.2	11.0	20.9	19.5	25.9
配当性向(%)	36.8	25.9	31.7	29.3	43.1
従業員数(人)	442	441	431	427	419

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

4. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現兵庫県加古川市において、我が国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閉村（現加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和50年3月	多木物産株式会社を設立
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和57年5月	大成肥料株式会社を設立
昭和62年5月	東西肥料株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成3年6月	超高純度金属酸化物製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	新研究所完成
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場完成
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
平成11年4月	コーティング肥料製造設備を新設、製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成19年8月	高純度塩基性アルミ塩製造新工場を建設
平成19年12月	ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する多木化学株式会社（以下、当社という。）および関係会社（子会社10社、関連会社2社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

関連会社である韓国多起化学(株)が韓国で複合肥料を製造・販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

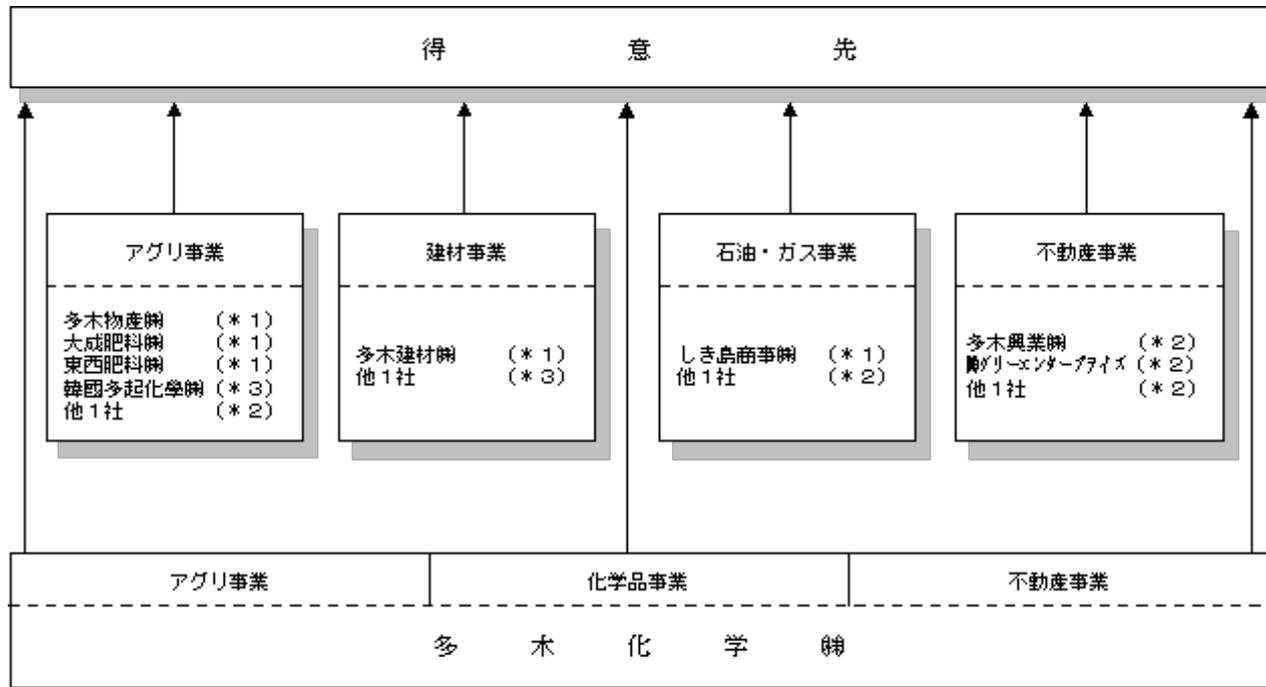
当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

なお、非連結子会社の1社は、平成19年9月30日をもって解散いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役 員 (人)	当社職 員 (人)			
しき島商事(株)	兵庫県 加古川市	90	石油・ガス	100.0	1	3	営業資金の貸 付及び債務保 証を行ってお ります	石油等の仕 入、土地の賃 貸	営業用 土地貸与
多木建材(株)	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	4	1	営業資金の貸 付を行ってお ります	建物及び構築 物の賃貸	工場用建物及 び構築物貸与
多木物産(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	3	-	肥料の販売 原料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物貸与
大成肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	4	1	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物貸与
東西肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	2	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物貸与

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

4. しき島商事(株)および多木建材(株)については、売上高(連結会社間相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、しき島商事(株)は、石油・ガスセグメントの、多木建材(株)は建材セグメントの売上高に占める当該会社の売上高の割合がそれぞれ90%を超えるため主要な損益情報等は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アグリ	160 [13]
化学品	143 [15]
建材	38 [2]
石油・ガス	34 [56]
不動産	12 [1]
全社(共通)	112 [11]
合計	499 [98]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419	43.0	19.2	6,384,045

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は従業員の10%未満のため記載しておりません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は369名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続するなど底堅さが見られたものの、サブプライムローン問題による米国経済の減速や国際金融不安の発生、また、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは販売価格の是正に努めましたが、需要が低迷するとともに、販売競争が一段と激しさを増すなど引き続き厳しい状況で推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は294億23百万円（前期比4.5%増）、営業利益は11億48百万円（前期比17.1%減）、経常利益は11億89百万円（前期比15.7%減）、当期純利益は6億51百万円（前期比31.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

アグリ事業

肥料は、原材料価格が高騰するなか国内需要が減少し、厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、販売価格の是正と販売網の拡充に努めた結果、売上高は90億21百万円と前期に比べ5.5%の増加となり、営業利益は2億51百万円と前期に比べ37.3%の減少となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、主要原料の高騰が続くなか、販売価格の是正と拡販に努め、売上高は76億96百万円と前期に比べ2.2%の増加となりました。

機能性材料は、超高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩の旺盛な需要に支えられ、売上高は23億5百万円と前期に比べ23.5%の増加となりました。

その他化学品も好調に推移し、売上高は16億58百万円と前期に比べ7.4%の増加となりました。

それらの結果、売上高は116億60百万円と前期に比べ6.6%の増加となり、営業利益は15億40百万円と前期に比べ16.1%の増加となりました。

建材事業

改正建築基準法施行の影響を受け、新築住宅着工戸数が減少し、売上高は33億56百万円と前期に比べ3.0%の減少となり、営業利益は46百万円と前期に比べ67.3%の減少となりました。

石油・ガス事業

原油価格の高騰により販売価格が値上がりし、売上高は38億71百万円と前期に比べ7.1%の増加となり、営業利益は16百万円と前期に比べ28.5%の減少となりました。

不動産事業

平成19年12月に大型スポーツ店・専門店館がオープンしましたが、近隣商業施設との競合がますます激化するなかショッピングセンター全体の賃料収入が減少し、売上高は15億13百万円と前期に比べ4.3%の減少となり、営業利益は8億46百万円と前期に比べ12.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは13億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは20億90百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7億21百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ14百万円増加し、14億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が4億33百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が3億62百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益11億24百万円や減価償却費10億37百万円等の資金の増加があり、差引き13億83百万円の資金の増加（前連結会計年度12億78百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が34百万円ありましたが、建物及び構築物等の固定資産の取得による支出が18億55百万円、投資有価証券の取得による支出が2億81百万円あったこと等により、20億90百万円の資金の減少（前連結会計年度7億15百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が2億30百万円ありましたが、借入金の純増減額が12億40百万円増加したこと等により7億21百万円の資金の増加（前連結会計年度5億13百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	8,973	+4.0
化学品	11,795	+6.8
建材	3,362	3.3
石油・ガス	3,851	+6.6
不動産	56	24.9
合計	28,038	+4.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について需要を予測し、市況に応じた見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	9,021	+5.5
化学品	11,660	+6.6
建材	3,356	3.0
石油・ガス	3,871	+7.1
不動産	1,513	4.3
合計	29,423	+4.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
吉野石膏株式会社	3,237	11.5	3,338	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

収益基盤の強化

既存事業においては、営業力・商品力を強化し、既存事業の深耕と新市場開拓により売上拡大をめざすとともに、生産性の向上とコスト削減を推進して、収益力の向上を図ってまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充と担い手農家への技術指導を通じて拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により拡販に努めてまいります。建材事業は、より一層のコスト削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。また、不動産事業は、グリーンプラザべふの再開発により魅力あるショッピングセンターづくりに努めてまいります。

成長基盤の構築

企画・開発力を強化し、組織横断的な取り組みやM & Aにより、将来に向けた新たな事業を早期に育成するとともに、成長性が期待できる化学品事業については、重点的な強化・拡大を図り成長基盤を構築してまいります。とくに、高純度塩基性アルミ塩、超高純度金属酸化物、各種酸化物ナノ粒子および医療材料等の機能性材料の供給体制の強化と品質改善に努めるとともに、新用途開発を積極的に進めてまいります。

効率的な事業運営の推進

コスト構造改革および生産・販売・物流業務の効率化を推進するとともに、経営資源を有効活用し、資本効率の向上を図ってまいります。

経営の仕組みの改革

新たな価値を創造する人材・組織づくりを進めてまいります。また、信頼される企業をめざし、環境保全、リスク管理、コンプライアンスなどを徹底するとともに、内部統制システムの整備を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響をあたえる可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

為替レート

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

原料確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。また、あらゆる資源が投機対象となっております。これらの状況の変化によっては、業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

自然災害等

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害が発生した場合に、大きな損害を被ることが予想されるため、防災活動の強化に取り組んでおります。しかしながら、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復にともなう一時的な費用が発生し、業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」という考えのもとに、既存事業分野における新商品・新技術の開発に注力し、あわせて将来の成長の基礎となる高機能新素材およびバイオケミストリー関連を中心とした研究開発を積極的に進めております。

当社グループの研究開発は、研究開発本部が各事業部門の生産、技術および営業の各担当部署との連携のもとに推進しております。研究開発本部の人員は63名で、グループ総従業員数の約11%にあたります。

また、各種研究機構や大学等の公的研究機関とも密接な連携・協力を保ちながら先端技術の研究・修得にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発の主なものは、以下のとおりであります。

(1) アグリ事業

肥料・土壌改良材

機能性肥料（被覆肥料、液状複合肥料）、芝用資材、育苗培土および産業副産物の有効利用を中心に研究開発を推進いたしました。主な成果としては、苦土含有ペースト肥料、リン酸カリ液肥などの新商品を上市いたしました。また、リン酸肥料、カリ肥料の被覆化および環境に優しい被覆材料の開発を引き続き積極的に進めております。

植物病害防除剤

微生物農薬は、「日本微生物防除剤協議会」を微生物農薬メーカー数社とともに設立し、普及・販売を推進しております。

(2) 化学品事業

水処理薬剤

新規水処理薬剤、各種排水処理技術の研究開発を引き続き積極的に推進いたしました。主な成果としては、各種凝集剤の品質を改良いたしました。また、消臭剤や酸化殺菌剤の商品開発を積極的に進めております。

機能性材料

新規微粉末ケイ酸、高純度塩基性アルミ塩、超高純度金属酸化物、各種酸化物ナノ粒子および医療用材料の研究開発を積極的に推進いたしました。主な成果としては、光触媒製品の品質を改良いたしました。また、需要の拡大が見込まれる各種酸化物ナノ粒子の触媒用および防錆用素材への用途開発を積極的に進めております。

医療用材料につきましては、生産体制の充実と品質の安定化に注力してまいります。

その他

各種リン酸塩、有機酸塩等の高純度化およびそれらの用途開発、品質改良を進めております。

(3) 建材事業

石こうボード破砕物のリサイクル利用技術および石こうの有効利用法について研究開発を推進いたしました。

(4) 新規研究開発

生体親和性材料や環境保全関連資材の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	149
化学品	240
その他	51
合計	441

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は358億69百万円（前期比1億60百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が4億33百万円増加し、棚卸資産が3億62百万円増加したこと等により、148億21百万円（前期比7億82百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が12億36百万円増加しましたが、投資有価証券の保有株式の時価評価額が17億70百万円減少したこと等により、210億47百万円（前期比6億22百万円減）となりました。

負債の部は、有価証券評価差額（差益）の減少にともない繰延税金負債が7億54百万円減少しましたが、借入金が12億40百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億31百万円増加したこと等により、195億49百万円（前期比9億34百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が4億21百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が11億95百万円減少したこと等により、163億19百万円（前期比7億73百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は45.2%と前連結会計年度末に比べ2.4ポイントの低下となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は294億23百万円（前期比4.5%増）、営業利益は11億48百万円（前期比17.1%減）となりました。「1業績等の概要（1）業績」及び「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は2億57百万円と前連結会計年度に比べ40百万円増加し、営業外費用は2億15百万円と前連結会計年度に比べ25百万円増加しましたが、経常利益は11億89百万円（前期比15.7%減）となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は4億69百万円と前連結会計年度に比べ95百万円減少しましたが、当期純利益は6億51百万円（前期比31.7%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、不動産事業において大型スポーツ店・専門店館新築工事を行ったほか、全体で22億20百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等生産設備	308	647	-	7	963	67 [1]
	化学品	水処理薬剤等生産設備	311	642	-	30	983	53 [5]
	工場共通	その他設備	608	548	1,242 (196,831) [2,172]	47	2,446	94 [12]
千葉工場 (千葉市原市)	化学品	水処理薬剤生産設備	38	163	19 (10,910) [1,000]	0	222	12 [2]
九州工場 (北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤生産設備	59	89	249 (6,091)	0	398	5
本社 (兵庫県加古川市)	管理間接・営業・研究開発	その他設備	210 [1,568]	3	298 (9,213) [1,829]	92	605	155 [15]
本社(賃貸) (兵庫県加古川市他)	不動産	ショッピングセンター他	4,257	10	765 (190,585) [9,245]	17	5,052	3

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
しき島商事㈱	本社及び給油施設 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	給油所設備ほか	163	74	495 (8,821) [595]	7	740	33 [56]
多木建材㈱	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	石こうボード生産設備	18	313	-	1	334	36 [5]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社外から賃借している建物及び構築物、土地の面積については [] で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員で外数となっております。
5. 上記の他、連結会社外からの主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース 料(百万円)	リース契約 残高 (百万円)
しき島商事㈱	本社及び給油施設 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	洗車機	一式	5	5	16
			POSシステム	一式	5	2	4
多木建材㈱	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	フォークリフト	一式	5	5	19

6. 提出会社の本社工場のうち土地196千㎡は、各セグメント事業と輻輳的に関連しており、区分が困難なため「工場共通」として表示しておりますが、セグメント別の利用割合はおおむねアグリ40%、化学品30%、建材

20%であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	兵庫県 加古川市	不動産	グリーンプラ ザべふ既存棟 改装工事	650	-	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年7月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

平成19年12月31日現在において計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	-
計	23,646,924	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年1月1日～ 平成8年12月31日	3,128	23,646	835,423	2,147,328	832,309	1,217,358

(注) 新株引受権の権利行使による増加

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	5	272	7	-	1,885	2,184	-
所有株式数 (単元)	-	5,982	108	7,844	984	-	8,649	23,567	79,924
所有株式数の 割合(%)	-	25.38	0.46	33.28	4.18	-	36.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式595,523株は、「個人その他」に595単元および「単元未満株式の状況」に523株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元および10,000株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
クレディスイスユーロピーピー クライアントエスエフピーブイエル (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	788	3.33
多木商事株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町1番地	758	3.21
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺1475番地の1	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番1号	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6番7号	557	2.36
計 10名	-	7,673	32.45

(注) 上記のほか自己株式595千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,972,000	22,972	-
単元未満株式	普通株式 79,924	-	-
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	22,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	595,000	-	595,000	2.52
計	-	595,000	-	595,000	2.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,843	1,130,404
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	150	80,550
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求)	506	227,332	-	-
保有自己株式数	595,523	-	595,673	-

(注)「当期間における保有自己株式」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

剰余金の配当は年1回期末に行い、その決定機関は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資および合理化投資などに充当してまいります。

当期の配当金につきましては、業績のほか諸般の事情を勘案し、当社普通株式1株につき10円といたしました。なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会	230	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	293	370	725	700	675
最低（円）	220	267	330	564	556

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	645	630	627	635	615	625
最低（円）	618	582	598	611	560	556

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		多木 隆元	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成8年3月 代表取締役専務取締役就任 平成9年3月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	49
代表取締役 専務取締役		柘植 八郎	昭和18年5月11日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年3月 研究所長 平成7年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成13年3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注)3	22
代表取締役 専務取締役		宮崎 秀雄	昭和20年6月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年3月 工業薬品営業部長 平成9年3月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成18年3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注)3	21
常務取締役		多木 隆成	昭和31年11月18日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年3月 資材部担当部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任(現)	(注)3	47
常務取締役		長濱 繁夫	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 肥料製造部長 平成14年3月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現)	(注)4	12
取締役	研究開発本部長	昭野 聡一	昭和23年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 研究所長 平成15年3月 取締役就任(現) 研究所長 平成17年3月 研究開発本部担当 兼 研究開発本部長(現)	(注)3	14
取締役		木岡 孝史	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 開発部長 平成16年3月 取締役就任(現) 開発部長 平成17年3月 工業薬品営業部、 精密化学品営業部担当(現)	(注)4	9
取締役		新保 昭三	昭和23年7月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 経営企画部長 平成17年3月 取締役就任(現) 経営企画部長 平成18年3月 経営企画部担当(現)	(注)3	6
取締役	内部統制部 統括マネージャー	矢野 保孝	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 不動産事業部長 平成17年3月 取締役就任(現) 不動産事業部長 平成18年4月 総務人事部統括マネージャー 平成20年2月 内部統制部統括マネージャー(現)	(注)3	6
取締役	研究所 統括マネージャー	山本 伸	昭和24年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 研究所統括マネージャー(現) 平成19年3月 取締役就任(現)	(注)3	6
取締役	肥料営業部 統括マネージャー	野上 康司	昭和27年12月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 資材部統括マネージャー 平成18年4月 肥料営業部統括マネージャー(現) 平成20年3月 取締役就任(現)	(注)4	9
取締役	総務人事部 統括マネージャー	前田 治彦	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 肥料営業部長 平成18年4月 経営企画部統括マネージャー 平成20年1月 総務人事部統括マネージャー(現) 平成20年3月 取締役就任(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊森 一郎	昭和23年 8月 5日生	昭和46年 4月 当社入社 平成16年 4月 経理部長 平成19年 3月 監査役就任(現)	(注)5	7
監査役		足達 彊司	昭和14年 3月 27日生	昭和36年 4月 日本火災海上保険(株)入社 平成13年 4月 日本興亜損害保険(株)常任顧問 平成14年 3月 監査役就任(現)	(注)6	21
監査役		阪口 誠	昭和33年 5月 14日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成 2年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 3月 監査役就任(現) 平成16年 6月 株式会社山善 社外監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		西村 賢一	昭和21年 5月 20日生	昭和45年 4月 当社入社 平成16年 4月 本社工場副工場長 兼 環境安全品質部長 平成19年 3月 監査役就任(現)	(注)7	5
計						239

- (注) 1. 常務取締役多木隆成は、代表取締役社長多木隆元の兄弟であります。
 2. 監査役足達彊司及び阪口誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成19年3月29日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成20年3月27日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成19年3月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 6. 平成17年3月30日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 7. 平成17年3月30日に選任された前監査役の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより、平成17年3月30日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性かつ公正な執行を重視し、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るとともに、高い倫理観と確かな価値観をもって、株主、取引先、従業員、地域社会から信頼される企業の実現をめざしております。このため毎月定期的に開催される取締役会、監査役会の機能の充実をはかり、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。

当社の取締役会は取締役12名、監査役4名(うち2名が社外監査役)が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行を監督しております。

また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は意見を述べております。

(監査の状況等)

内部監査と監査役監査の状況

内部監査は、内部統制部門(人員6名)が監査役と連携しながら行っており、必要に応じて当社各営業所、関係会社に出向いて監査を行っております。

監査役と会計監査人は、問題点の共有を図るために、定期的に意見交換を行っております。

会計監査業務を執行した会計監査人の氏名等

氏名等			所属監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎 和文	新日本監査法人	2年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	新日本監査法人	2年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横山 富雄	新日本監査法人	4年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他の監査従事者5名、合計7名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(役員報酬等の状況)

取締役及び監査役に支払った報酬

区 分	対象人員(名)	役員報酬額 (百万円)	当事業年度に係る 役員賞与(百万円)	役員退職慰労引当 金繰入額(百万円)	合 計 (百万円)
取締役	12	155	17	59	231
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	18 (7)	2 (1)	1 (0)	22 (8)
合計 (うち社外監査役)	16 (2)	173 (7)	20 (1)	61 (0)	254 (8)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記の他、平成19年3月29日開催の第88回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名、退任監査役2名に対して、役員退職慰労金を203百万円支給しております。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する当期の報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

16百万円(内、当社16百万円、連結子会社 - 百万円)

上記以外の業務に基づく報酬

1百万円(当社)

(取締役の定数)

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

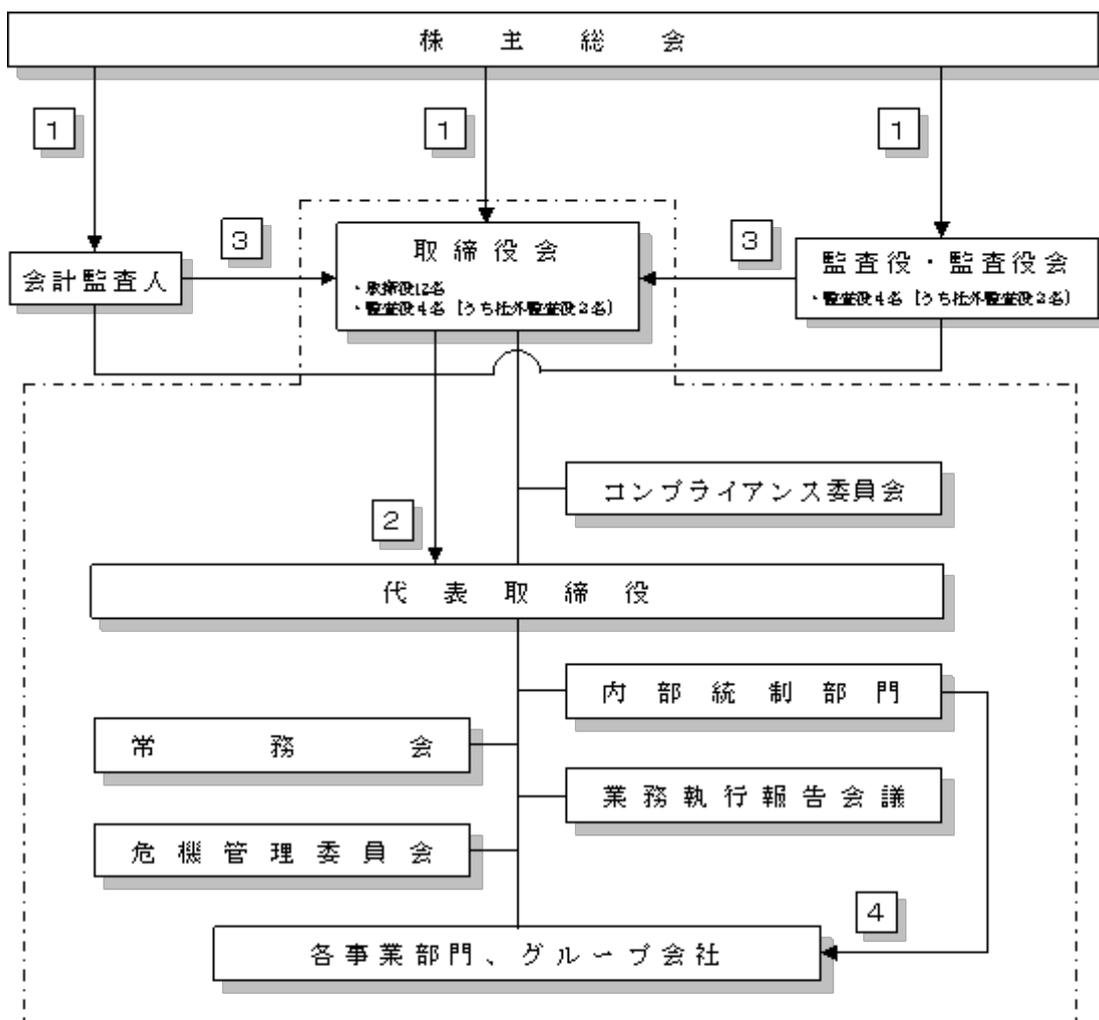
(自己株式取得の決定機関)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



- 1 株主総会によって選任、解任
- 2 取締役会によって選定、解職
- 3 会計監査及び業務監査
- 4 内部監査

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,440		1,455	
2. 受取手形及び売掛金	(*3)	8,815		9,248	
3. たな卸資産		3,603		3,965	
4. 繰延税金資産		229		149	
5. その他		171		296	
貸倒引当金		221		293	
流動資産合計		14,038	39.3	14,821	41.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	(*1)	13,935		15,241	
減価償却累計額		8,961	4,973	9,167	6,074
(2) 機械装置及び運搬具		13,117		13,394	
減価償却累計額		10,706	2,411	10,899	2,495
(3) 工具器具及び備品		1,348		1,352	
減価償却累計額		1,156	192	1,142	210
(4) 土地	(*1)	3,392		3,437	
(5) 建設仮勘定		52		39	
有形固定資産合計		11,021	30.9	12,257	34.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		275		181	
(2) 水道施設利用権等		51		46	
無形固定資産合計		327	0.9	228	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(*1,2)	9,783		8,013	
(2) 繰延税金資産		32		36	
(3) その他		522		527	
貸倒引当金		17		16	
投資その他の資産合計		10,321	28.9	8,561	23.9
固定資産合計		21,669	60.7	21,047	58.7
資産合計		35,708	100.0	35,869	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(*3)	4,160		4,791	
2. 短期借入金	(*1)	1,475		2,085	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(*1)	156		235	
4. 未払金		1,203		1,619	
5. 未払法人税等		283		52	
6. 未払消費税等		41		-	
7. 繰延税金負債		1		-	
8. 役員賞与引当金		21		20	
9. その他		938		809	
流動負債合計		8,280	23.2	9,615	26.8
固定負債					
1. 長期借入金	(*1)	219		770	
2. 繰延税金負債		2,494		1,739	
3. 退職給付引当金		2,402		2,455	
4. 役員退職給与引当金		343		-	
5. 役員退職慰労引当金		-		233	
6. 預り保証金	(*1)	4,874		4,709	
7. その他		-		25	
固定負債合計		10,334	28.9	9,933	27.7
負債合計		18,614	52.1	19,549	54.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,147	6.0	2,147	6.0
2. 資本剰余金		1,217	3.4	1,217	3.4
3. 利益剰余金		9,726	27.2	10,147	28.3
4. 自己株式		266	0.7	267	0.7
株主資本合計		12,824	35.9	13,245	37.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		4,177	11.7	2,981	8.3
評価・換算差額等合計		4,177	11.7	2,981	8.3
少数株主持分		91	0.3	92	0.2
純資産合計		17,093	47.9	16,319	45.5
負債純資産合計		35,708	100.0	35,869	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			28,145	100.0		29,423	100.0
売上原価			20,523	72.9		21,966	74.7
売上総利益			7,622	27.1		7,457	25.3
販売費及び一般管理費	(*1,2)		6,237	22.2		6,309	21.4
営業利益			1,384	4.9		1,148	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		21			25		
2. 受取配当金		84			124		
3. 廃材処理受入金		81			71		
4. その他		29	216	0.8	35	257	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		78			87		
2. 固定資産除却損等		56			105		
3. 廃棄物処理費		33			-		
4. その他		20	189	0.7	23	215	0.7
経常利益			1,411	5.0		1,189	4.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	(*3)	91			-		
2. 投資有価証券売却益		26	118	0.4	26	26	0.1
特別損失							
1. 訴訟和解金		-			57		
2. 投資有価証券評価損		-			24		
3. 関係会社清算損		-	-	-	10	92	0.3
税金等調整前当期純利益			1,529	5.4		1,124	3.8
法人税、住民税及び事業税		577			331		
法人税等調整額		12	564	2.0	137	469	1.6
少数株主利益			11	0.0		3	0.0
当期純利益			954	3.4		651	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,023	264	12,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			230		230
利益処分による役員賞与(注)			20		20
当期純利益			954		954
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	702	2	700
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	266	12,824

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有 価証券 評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,557	4,557	82	16,764
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				230
利益処分による役員賞与(注)				20
当期純利益				954
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	380	380	9	371
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	380	380	9	329
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093

(注) 平成18年3月30日定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	266	12,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			230		230
当期純利益			651		651
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	421	0	420
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	10,147	267	13,245

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				230
当期純利益				651
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,195	1,195	1	1,194
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,195	1,195	1	773
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,981	2,981	92	16,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,529	1,124
減価償却費		1,015	1,037
固定資産除却損		35	57
貸倒引当金の増減額 (減少額)		43	69
役員賞与引当金の増減額 (減少額)		21	0
役員退職給与引当金の増減額 (減少額)		35	-
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		-	109
退職給付引当金の増減額 (減少額)		29	16
受取利息及び受取配当金		105	149
支払利息		78	87
投資有価証券の売却益		26	26
投資有価証券の評価損 (特別損失分)		-	24
固定資産の売却益 (特別利益分)		91	-
売上債権の増減額 (増加額)		138	433
たな卸資産の増減額 (増加額)		231	362
仕入債務の増減額 (減少額)		11	631
役員賞与の支払額		20	-
その他の資産の増減額 (増加額)		56	94
その他の負債の増減額 (減少額)		157	53
その他		53	18
小計		1,948	1,908
利息及び配当金の受取額		106	145
利息の支払額		80	82
法人税等の支払額		695	588
営業活動による キャッシュ・フロー		1,278	1,383

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		767	1,855
固定資産の売却による収入		6	6
固定資産の売却による収入 (特別利益分)		162	-
投資有価証券の取得による支出		164	281
投資有価証券の売却による収入		37	34
貸付金の回収による収入		10	5
投資活動による キャッシュ・フロー		715	2,090
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額)		352	610
長期借入金の返済による支出		161	169
長期借入による収入		-	800
自己株式の取得による支出		2	1
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		230	230
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他		470	286
財務活動による キャッシュ・フロー		513	721
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		49	14
現金及び現金同等物の期首残高		1,391	1,440
現金及び現金同等物の期末残高		1,440	1,455

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法に基づく原価法 ただし、販売用不動産については、個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、17,002百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(計上区分の変更) 廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場廃棄物処理費の金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(貸借対照表関係) 役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当連結会計年度より科目の名称を変更しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(販売用土地の所有目的の変更) 所有目的の変更により、たな卸資産(販売用不動産)に計上していた販売用土地42百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
1.(* 1) 担保資産及び担保付債務				1.(* 1) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保付債務		担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物	3,388	短期借入金	1,380	建物	3,200	短期借入金	1,880
土地	296	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	340	土地	296	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	971
投資有価証券	4,957	預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	3,251	投資有価証券	3,796	預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	2,990
計	8,642	計	4,972	計	7,293	計	5,841
2.(* 2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				2.(* 2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	百万円 126	固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	百万円 116
3. 偶発債務				3. 偶発債務			
被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。				被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
被保証先		保証先	保証金額 (百万円)	被保証先		保証先	保証金額 (百万円)
従業員(3人)		近畿労働金庫	4	従業員(1人)		近畿労働金庫	2
計			4	計			2
4.(* 3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日及びその前日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。				4.(* 3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日、その前日及びその前々日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。			
受取手形		310百万円		受取手形		445百万円	
支払手形		5百万円		支払手形		13百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. (*1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 2,800百万円 給料及び手当(*) 1,365 減価償却費(*) 194 退職給付引当金繰入額(*) 77 役員退職給与引当金繰入額 36 研究開発費 469 (*)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当259百万円 減価償却費31百万円 退職給付引当金繰入額15百万円 2. (*2) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 469百万円 3. (*3) 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 91百万円 計 91	1. (*1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 2,750百万円 給料及び手当(*) 1,408 減価償却費(*) 193 退職給付引当金繰入額(*) 84 役員退職慰労引当金繰入額 99 研究開発費 441 (*)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当243百万円 減価償却費33百万円 退職給付引当金繰入額14百万円 2. (*2) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 441百万円 3.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式	590,970	3,385	169	594,186
合計	590,970	3,385	169	594,186

(注) 自己株式の株式数の増加3,385株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少169株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	230	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式	594,186	1,843	506	595,523
合計	594,186	1,843	506	595,523

(注) 自己株式の株式数の増加1,843株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少506株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	230	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 1,440	現金及び預金勘定 1,455
現金及び現金同等物 1,440	現金及び現金同等物 1,455

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																							
(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	119	62	57	機械装置及び運搬具	105	64	40																																				
工具器具備品	5	5	-	合計	105	64	40																																				
合計	124	67	57																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(二)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>				1年内	21百万円	1年超	36百万円	合計	57百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	32百万円	1年超	4百万円	合計	36百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(二)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>				1年内	17百万円	1年超	23百万円	合計	40百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	-百万円	合計	4百万円
1年内	21百万円																																										
1年超	36百万円																																										
合計	57百万円																																										
支払リース料	15百万円																																										
減価償却費相当額	15百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	32百万円																																										
1年超	4百万円																																										
合計	36百万円																																										
1年内	17百万円																																										
1年超	23百万円																																										
合計	40百万円																																										
支払リース料	20百万円																																										
減価償却費相当額	20百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	4百万円																																										
1年超	-百万円																																										
合計	4百万円																																										
(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																							
1年内		829百万円		1年内		322百万円																																					
1年超		1,578百万円		1年超		1,244百万円																																					
合計		2,407百万円		合計		1,566百万円																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,129	9,191	7,061
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,129	9,191	7,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	192	163	29
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	192	163	29
合計	2,322	9,354	7,032

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
37	26	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	428

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,915	7,027	5,111
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,915	7,027	5,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	584	493	91
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	584	493	91
合計	2,500	7,520	5,019

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
34	26	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年12月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	493

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、適格退職年金制度は昭和49年6月に導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	2,988	3,039
ロ. 年金資産(百万円)	747	747
ハ. 未積立退職給付債務(百万円) (イ+ロ)	2,240	2,291
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	25	13
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	68	45
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,334	2,350
チ. 前払年金費用(百万円)	68	104
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	2,402	2,455

前連結会計年度
(平成18年12月31日)

当連結会計年度
(平成19年12月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	148	152
ロ. 利息費用(百万円)	68	75
ハ. 期待運用収益(百万円)	17	18
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	12
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	22	22
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	199	199

前連結会計年度
(平成18年12月31日)

当連結会計年度
(平成19年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率(%)	2.5	同左
ハ.期待運用収益率(%)	2.5	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金及び役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,693</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,233</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職給与引当金	1,080	たな卸資産	123	投資有価証券	91	その他	278	繰延税金資産小計	1,573	評価性引当金	113	繰延税金資産合計	1,459	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	825	その他有価証券評価差額金	2,855	その他	12	繰延税金負債合計	3,693	繰延税金負債の純額	2,233	(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	229	固定資産 - 繰延税金資産	32	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	2,494	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	均等割税額	0.8%	研究開発減税等の特別税額控除	3.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,554</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	1,042	たな卸資産	28	投資有価証券	103	その他	314	繰延税金資産小計	1,489	評価性引当金	190	繰延税金資産合計	1,299	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	807	その他有価証券評価差額金	2,038	その他	7	繰延税金負債合計	2,853	繰延税金負債の純額	1,554	(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	149	固定資産 - 繰延税金資産	1,150	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	2,853	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	均等割税額	1.1%	研究開発減税等の特別税額控除	5.1%	評価性引当金の増加	6.8%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	41.6%
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金及び役員退職給与引当金	1,080																																																																																																														
たな卸資産	123																																																																																																														
投資有価証券	91																																																																																																														
その他	278																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,573																																																																																																														
評価性引当金	113																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,459																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	825																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,855																																																																																																														
その他	12																																																																																																														
繰延税金負債合計	3,693																																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,233																																																																																																														
(百万円)																																																																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	229																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	32																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,494																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																																																														
均等割税額	0.8%																																																																																																														
研究開発減税等の特別税額控除	3.9%																																																																																																														
その他	1.9%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.9%																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	1,042																																																																																																														
たな卸資産	28																																																																																																														
投資有価証券	103																																																																																																														
その他	314																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,489																																																																																																														
評価性引当金	190																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,299																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	807																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,038																																																																																																														
その他	7																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,853																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,554																																																																																																														
(百万円)																																																																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	149																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,150																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,853																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																																																														
均等割税額	1.1%																																																																																																														
研究開発減税等の特別税額控除	5.1%																																																																																																														
評価性引当金の増加	6.8%																																																																																																														
その他	2.8%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.6%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,547	10,940	3,461	3,614	1,581	28,145	-	28,145
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	0	66	-	51	72	191	(191)	-
計	8,548	11,007	3,461	3,665	1,653	28,336	(191)	28,145
営業費用	8,146	9,680	3,319	3,643	685	25,475	1,285	26,760
営業利益	401	1,326	141	22	968	2,861	(1,476)	1,384
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	7,425	6,500	2,326	1,567	3,938	21,759	13,949	35,708
減価償却費	290	214	74	55	183	818	197	1,015
資本的支出	172	233	142	27	24	599	95	695

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,078百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,021	11,660	3,356	3,871	1,513	29,423	-	29,423
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	0	68	-	44	71	185	(185)	-
計	9,021	11,728	3,356	3,915	1,585	29,608	(185)	29,423
営業費用	8,769	10,188	3,310	3,899	739	26,907	1,368	28,275

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	251	1,540	46	16	846	2,701	(1,553)	1,148
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	7,695	7,140	2,163	1,699	5,129	23,827	12,041	35,869
減価償却費	274	238	80	50	197	840	197	1,037
資本的支出	262	465	27	18	1,286	2,061	172	2,233

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,560百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,185百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が23百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で4百万円、化学品事業で10百万円、建材事業で1百万円、石油・ガス事業で0百万円、不動産事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、廃棄物処理費を、従来、営業外費用として処理してきましたが、製造原価として処理する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、化学品事業の営業利益は14百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	多木 隆成	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.2	-	-	土地の賃借 (注2)。(イ)	1	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)フォレスト企画 (注3)	兵庫県加古川市	12	不動産賃貸業	(被所有)直接 2.9	-	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注2)。(ロ)	38 -	投資その他の資産 「その他」	72
	学校法人多木学園 (注4)	兵庫県加古川市	-	幼稚園	(被所有)直接 0.5	-	建物及び土地の賃借	建物及び土地の賃借 建物及び土地の賃借 (注2)。(ハ)	6 6	-	-

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ)近隣の取引実勢、鑑定評価額及び賃料、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(ロ)当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、3年ごとに近隣の賃料、公租公課等を勘案して改定することとなっております。

(ハ)近隣の取引実勢、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

4. 当社代表取締役社長多木隆元の近親者が理事長を務めております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	多木 隆成	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.2	-	-	土地の賃借 (注2)。(イ)	1	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注3)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.9	-	建物の 賃借	建物の賃借 保証金の差 入 (注2). (ロ)	38 -	投資その 他の資産 「その他」	67
	学校法人多木 学園 (注4)	兵庫県 加古川市	-	幼稚園	(被所有) 直接 0.5	-	建物及 び土地 の賃貸 借	建物及び土 地の賃貸 建物及び土 地の賃借 (注2). (ハ)	5 6	-	-

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ)近隣の取引実勢、鑑定評価額及び賃料、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(ロ)当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、3年ごとに近隣の賃料、公租公課等を勘案して改定することとなっております。

(ハ)近隣の取引実勢、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

4. 当社代表取締役社長多木隆元の近親者が理事長を務めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 737円 54銭	1. 1株当たり純資産額 703円 95銭
2. 1株当たり当期純利益金額 41円 39銭	2. 1株当たり当期純利益金額 28円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	17,093	16,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,002	16,227
連結貸借貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)	91 (91)	92 (92)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	594	595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	23,052	23,051

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	954	651
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	954	651
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,054	23,052

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、概要については次の通りであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は明治18年(1885年)肥料の製造販売に始まり、その後各種化学品の製造販売や不動産事業を行っております。一方、多木商事株式会社は昭和14年2月に当社の創業者が資本金5万円で多木肥料販売(資)として設立し、昭和22年に現在の社名の株式会社として改組されました。</p> <p>多木商事株式会社は現在も当社向けの原料・資材の供給や船舶輸送の一翼を担っており、また、当社近隣で不動産事業も営んでおります。当社が子会社化することで当事業とのシナジー効果が期待できるとともに、企業価値向上に寄与するものと考え、今般株式を取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 異動する子会社(多木商事株式会社)の概要</p> <p>(1) 商号 多木商事株式会社</p> <p>(2) 代表者 多木隆成</p> <p>(3) 所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地</p> <p>(4) 設立年月日 昭和22年11月4日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p>鉱工業用原料・資材販売業、肥料の生産販売業、保険代理業、内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産の賃貸業・管理業</p> <p>(6) 決算期 10月31日</p> <p>(7) 従業員数 29名</p> <p>(8) 主な事業所 本社 兵庫県加古川市別府町緑町1番地</p> <p>(9) 資本金 45,700千円</p> <p>(10) 発行済株式総数 189千株</p> <p>大株主構成及び所有割合</p> <p>(11) (上位大株主10名の保有株式数(所有割合))</p> <table border="0"> <tr> <td>個人株主1</td> <td>23,713株(12.5%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主2</td> <td>16,700株(8.8%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主3</td> <td>16,327株(8.6%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主4</td> <td>15,077株(8.0%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主5</td> <td>15,077株(8.0%)</td> </tr> <tr> <td>多木物流株式会社</td> <td>14,400株(7.6%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主6</td> <td>11,637株(6.2%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主7</td> <td>8,327株(4.4%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主8</td> <td>8,296株(4.4%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主9</td> <td>8,180株(4.3%)</td> </tr> </table>	個人株主1	23,713株(12.5%)	個人株主2	16,700株(8.8%)	個人株主3	16,327株(8.6%)	個人株主4	15,077株(8.0%)	個人株主5	15,077株(8.0%)	多木物流株式会社	14,400株(7.6%)	個人株主6	11,637株(6.2%)	個人株主7	8,327株(4.4%)	個人株主8	8,296株(4.4%)	個人株主9	8,180株(4.3%)
個人株主1	23,713株(12.5%)																				
個人株主2	16,700株(8.8%)																				
個人株主3	16,327株(8.6%)																				
個人株主4	15,077株(8.0%)																				
個人株主5	15,077株(8.0%)																				
多木物流株式会社	14,400株(7.6%)																				
個人株主6	11,637株(6.2%)																				
個人株主7	8,327株(4.4%)																				
個人株主8	8,296株(4.4%)																				
個人株主9	8,180株(4.3%)																				

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																					
	最近事業年度における業績の動向 (12)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年10月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年10月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,449百万円</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年10月期	平成19年10月期	売上高	3,449百万円	2,989百万円	営業利益	126百万円	75百万円	経常利益	192百万円	120百万円	当期純利益	112百万円	75百万円	総資産	2,736百万円	2,560百万円	純資産	1,460百万円	1,532百万円
	平成18年10月期	平成19年10月期																				
売上高	3,449百万円	2,989百万円																				
営業利益	126百万円	75百万円																				
経常利益	192百万円	120百万円																				
当期純利益	112百万円	75百万円																				
総資産	2,736百万円	2,560百万円																				
純資産	1,460百万円	1,532百万円																				

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	3. 株式の取得先 個人株主 なお、取得先の個人株主には当社の役員、従業員は含まれておりません。
	4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %)
	(2) 取得株式数 76,343株 (取得価額 839百万円)
	(3) 異動後の所有株式数 76,343株 (所有割合40.4%)
	財務諸表等規則に規定する支配力基準により当社の子会社に該当すると判断いたしました。
	5. 日程 平成20年2月19日 株式取得に関する取締役会決議 平成20年2月21日 株式取得
	6. 今後の見通し 平成20年12月期の当社グループの業績に与える影響は確定次第速やかに開示する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,475	2,085	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156	235	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	219	770	1.8	平成21年 ~平成25年
その他の有利子負債				
預り保証金(1年内返済)	470	273	2.0	預り預託保証金 平成20年 ~平成26年
預り保証金(1年超)	3,114	2,379	1.6	得意先預り金 返済期限はありません

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
合計	5,435	5,744	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均率によっております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	210	190	170	162
その他の有利子負債	255	255	255	255

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,305		1,357
2.受取手形	(*3)		1,761		1,788
3.売掛金	(*2)		4,868		5,277
4.製品			1,838		2,050
5.半製品			391		409
6.販売用不動産			47		47
7.原材料			771		863
8.仕掛品			226		228
9.貯蔵品			96		113
10.前払費用	(*2)		44		36
11.繰延税金資産			214		129
12.短期貸付金	(*2)		730		781
13.未収入金	(*2)		137		178
14.その他			19		36
貸倒引当金			168		235
流動資産合計			12,284	37.3	13,063
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	(*1)	11,008		12,162	
減価償却累計額		6,615	4,392	6,816	5,345
(2)構築物		2,580		2,732	
減価償却累計額		2,090	490	2,086	645
(3)機械及び装置		10,806		11,100	
減価償却累計額		8,779	2,026	8,955	2,145
(4)車両及びその他の陸上 運搬具		152		149	
減価償却累計額		134	18	128	21
(5)工具器具及び備品		1,255		1,259	
減価償却累計額		1,072	182	1,057	201
(6)土地	(*1)		2,897		2,942
(7)建設仮勘定			44		39
有形固定資産合計			10,052	30.5	11,341

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			238		159
(2) 水道施設利用権等			45		41
無形固定資産合計			283	0.9	201
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(*1)		9,545		7,781
(2) 関係会社株式			291		281
(3) 出資金			6		6
(4) 更生債権等			5		6
(5) 長期前払費用			26		11
(6) 入会金			110		98
(7) その他			367		394
貸倒引当金			17		16
投資その他の資産合計			10,333	31.3	8,563
固定資産合計			20,670	62.7	20,107
資産合計			32,954	100.0	33,170

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	(*2)	3,326		4,080	
2. 短期借入金	(*1,2)	1,874		2,537	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(*1)	156		235	
4. 未払金	(*2)	960		1,420	
5. 未払費用		21		25	
6. 未払法人税等		272		17	
7. 未払消費税等		43		-	
8. 前受金		66		80	
9. 預り金		771		606	
10. 役員賞与引当金		20		20	
11. その他		19		23	
流動負債合計		7,532	22.9	9,048	27.3
固定負債					
1. 長期借入金	(*1)	184		735	
2. 繰延税金負債		2,445		1,692	
3. 退職給付引当金		2,159		2,202	
4. 役員退職給与引当金		340		-	
5. 役員退職慰労引当金		-		228	
6. 預り保証金	(*1)	4,765		4,604	
7. その他		-		25	
固定負債合計		9,895	30.0	9,490	28.6
負債合計		17,427	52.9	18,538	55.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,147	6.5	2,147	6.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,217		1,217		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		1,217	3.7	1,217	3.7	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		368		368		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,042		1,020		
特別償却準備金		16		10		
配当平均積立金		300		300		
別途積立金		5,337		5,337		
繰越利益剰余金		1,231		1,562		
利益剰余金合計		8,295	25.2	8,599	25.9	
4. 自己株式		266	0.8	267	0.8	
株主資本合計		11,393	34.6	11,697	35.3	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,132	12.5	2,935	8.8	
評価・換算差額等合計		4,132	12.5	2,935	8.8	
純資産合計		15,526	47.1	14,632	44.1	
負債純資産合計		32,954	100.0	33,170	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			20,564	100.0	21,705	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,716		1,838			
2. 当期製品製造原価		10,192		11,197			
3. 外注製品受入高		4,005		4,112			
4. 原価差額調整額	(*1)	38		129			
合計		15,953		17,278			
5. 他勘定受入高	(*2)	612		656			
6. 製品期末たな卸高		1,838	14,727	71.6	2,050	15,884	73.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上総利益			5,837	28.4		5,821	26.8
販売費及び一般管理費	(*3,4)		4,723	23.0		4,861	22.4
営業利益			1,113	5.4		959	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		17			21		
2. 受取配当金	(*5)	106			146		
3. 関係会社業務受託料		13			14		
4. その他		46	184	0.9	53	235	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		78			87		
2. 売上割引		2			1		
3. 固定資産除却損等		40			97		
4. 廃棄物処理費		33			-		
5. その他		16	170	0.8	19	206	0.9
経常利益			1,127	5.5		987	4.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	(*6)	91			-		
2. 投資有価証券売却益		26	118	0.6	26	26	0.1
特別損失							
1. 訴訟和解金		-			57		
2. 投資有価証券評価損		-			24		
3. 関係会社清算損		-	-	-	10	92	0.4
税引前当期純利益			1,245	6.1		922	4.3
法人税、住民税及び事業税		472			237		
法人税等調整額		12	459	2.2	150	387	1.8
当期純利益			786	3.9		534	2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	(*1)	7,001	66.4	7,951	68.8
労務費		1,828	17.3	1,795	15.6
経費		1,716	16.3	1,795	15.6
当期総製造費用		10,546	100.0	11,542	100.0
半製品等期首たな卸高	(*2)	488		617	
合計		11,034		12,160	
他勘定受入高		223		325	
半製品等期末たな卸高		617		638	
当期製品製造原価		10,192		11,197	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	603	566
電力・蒸気・水道料(百万円)	322	329
運搬費(百万円)	309	350

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入(百万円)	9	11
半製品払出差額ほか(百万円)	233	336
計	223	325

(原価計算の方法)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 （百万円）	2,147	1,217	0	1,217	368	1,091	27	300	4,837	1,135	7,759	264	10,859	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し （前期分）（注）						22				22	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し（当期分）						26				26	-		-	
特別償却準備金の取崩し（前期分）（注）							5			5	-		-	
特別償却準備金の取崩し（当期分）							5			5	-		-	
別途積立金の積立（前期分）（注）									500	500	-		-	
剰余金の配当（注）										230	230		230	
利益処分による役員賞与（注）										20	20		20	
当期純利益										786	786		786	
自己株式の取得												2	2	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	49	10	-	500	95	535	2	533	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	266	11,393	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 （百万円）	4,509	4,509	15,369
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し （前期分）（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩し （当期分）			-
特別償却準備金の取崩し （前期分）（注）			-
特別償却準備金の取崩し （当期分）			-
別途積立金の積立（前期分）（注）			-
剰余金の配当（注）			230
利益処分による役員賞与（注）			20
当期純利益			786
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	376	376	376
事業年度中の変動額合計 （百万円）	376	376	156
平成18年12月31日 残高 （百万円）	4,132	4,132	15,526

（注）平成18年3月30日株主総会決議によるものであります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	266	11,393	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し						21				21	-		-	
特別償却準備金の取崩し							5			5	-		-	
剰余金の配当										230	230		230	
当期純利益										534	534		534	
自己株式の取得												1	1	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	21	5	-	-	331	304	0	303	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,020	10	300	5,337	1,562	8,599	267	11,697	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			230
当期純利益			534
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,197	1,197	1,197
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,197	1,197	894
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,935	2,935	14,632

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職給与引当金	退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	
	役員の退職慰労金の支出に備えるもので、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるもので、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.消費税及び地方消費税の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方と較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(計上区分の変更) 廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当事業年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当事業年度より科目の名称を変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(販売用土地の所有目的の変更) 所有目的の変更により、たな卸資産(販売用不動産)に計上していた販売用土地42百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)					当事業年度 (平成19年12月31日)				
1. (*1) 下記の資産については次のとおり担保に供しております。					1. (*1) 下記の資産については次のとおり担保に供しております。				
担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務		担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
工場財団 抵当権	建物	421	長期借入金	59	工場財団 抵当権	建物	387	長期借入金	48
	土地	188	1年以内に返済予定の長期借入金	11		土地	188	1年以内に返済予定の長期借入金	11
	計	609	計	70		計	576	計	59
根抵当権	上記工場財団		長期借入金	65	根抵当権	上記工場財団		長期借入金	110
			1年以内に返済予定の長期借入金	70				1年以内に返済予定の長期借入金	55
			計	135				計	165
抵当権	建物	2,967	預り保証金	2,781	抵当権	建物	2,813	預り保証金	2,704
	土地	107	1年以内に返済予定の預り保証金	470		土地	107	1年以内に返済予定の預り保証金	285
	計	3,074	計	3,251		計	2,920	計	2,990
質権	投資有価証券	4,957	短期借入金	1,380	質権	投資有価証券	3,796	短期借入金	1,880
			長期借入金	60				長期借入金	576
			1年以内に返済予定の長期借入金	75				1年以内に返済予定の長期借入金	169
計	4,957	計	1,515	計	3,796	計	2,626		
合計	8,642	合計	4,972	合計	7,293	合計	5,841		
2. 偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。					2. 偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。				
被保証先			保証先		被保証先			保証先	
			保証金額 (百万円)					保証金額 (百万円)	
しき島商事(株)			(株)ジャパンエナジー		従業員(1人)			近畿労働金庫	
			(注) 57					2	
従業員(3人)			近畿労働金庫		計			2	
			4						
計			62						
(注) 仕入契約に係る債務に対する取引保証であります。									

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																														
<p>3.(* 2) 関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>4.(* 3) 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日及びその前日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>271百万円</td></tr> </table>	売掛金	458百万円	前払費用	3百万円	短期貸付金	730百万円	未収入金	61百万円	買掛金	17百万円	短期借入金	444百万円	未払金	26百万円	受取手形	271百万円	<p>3.(* 2) 関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>537百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>4.(* 3) 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日、その前日及びその前々日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>397百万円</td></tr> </table>	売掛金	537百万円	短期貸付金	781百万円	未収入金	54百万円	買掛金	67百万円	短期借入金	507百万円	未払金	26百万円	受取手形	397百万円
売掛金	458百万円																														
前払費用	3百万円																														
短期貸付金	730百万円																														
未収入金	61百万円																														
買掛金	17百万円																														
短期借入金	444百万円																														
未払金	26百万円																														
受取手形	271百万円																														
売掛金	537百万円																														
短期貸付金	781百万円																														
未収入金	54百万円																														
買掛金	67百万円																														
短期借入金	507百万円																														
未払金	26百万円																														
受取手形	397百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																												
<p>1.(* 1) 原価計算基準に従って次のとおり調整しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦科目</th> <th>配賦金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td>38</td></tr> <tr><td>半製品・仕掛品</td><td>2</td></tr> <tr><td>製品</td><td>6</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>47</td></tr> </tbody> </table> <p>原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生科目</th> <th>差損(百万円)</th> <th>差益(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原材料費差額</td><td>-</td><td>171</td></tr> <tr><td>労務費差額</td><td>17</td><td>-</td></tr> <tr><td>経費差額</td><td>-</td><td>29</td></tr> <tr><td>半製品差額ほか</td><td>230</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>247</td><td>200</td></tr> </tbody> </table> <p>2.(* 2) この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸原価</td><td>611</td></tr> <tr><td>原価差額調整額</td><td>6</td></tr> <tr><td>販売費ほか</td><td>5</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>612</td></tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額(百万円)	売上原価	38	半製品・仕掛品	2	製品	6	差引計	47	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	171	労務費差額	17	-	経費差額	-	29	半製品差額ほか	230	-	計	247	200	項目	金額(百万円)	賃貸原価	611	原価差額調整額	6	販売費ほか	5	差引計	612	<p>1.(* 1) 原価計算基準に従って次のとおり調整しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦科目</th> <th>配賦金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td>129</td></tr> <tr><td>半製品・仕掛品</td><td>7</td></tr> <tr><td>製品</td><td>21</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>159</td></tr> </tbody> </table> <p>原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生科目</th> <th>差損(百万円)</th> <th>差益(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原材料費差額</td><td>-</td><td>129</td></tr> <tr><td>労務費差額</td><td>8</td><td>1</td></tr> <tr><td>経費差額</td><td>1</td><td>74</td></tr> <tr><td>半製品差額ほか</td><td>359</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>369</td><td>210</td></tr> </tbody> </table> <p>2.(* 2) この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸原価</td><td>638</td></tr> <tr><td>原価差額調整額</td><td>21</td></tr> <tr><td>販売費ほか</td><td>3</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>656</td></tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額(百万円)	売上原価	129	半製品・仕掛品	7	製品	21	差引計	159	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	129	労務費差額	8	1	経費差額	1	74	半製品差額ほか	359	6	計	369	210	項目	金額(百万円)	賃貸原価	638	原価差額調整額	21	販売費ほか	3	差引計	656
配賦科目	配賦金額(百万円)																																																																												
売上原価	38																																																																												
半製品・仕掛品	2																																																																												
製品	6																																																																												
差引計	47																																																																												
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																																																											
原材料費差額	-	171																																																																											
労務費差額	17	-																																																																											
経費差額	-	29																																																																											
半製品差額ほか	230	-																																																																											
計	247	200																																																																											
項目	金額(百万円)																																																																												
賃貸原価	611																																																																												
原価差額調整額	6																																																																												
販売費ほか	5																																																																												
差引計	612																																																																												
配賦科目	配賦金額(百万円)																																																																												
売上原価	129																																																																												
半製品・仕掛品	7																																																																												
製品	21																																																																												
差引計	159																																																																												
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																																																											
原材料費差額	-	129																																																																											
労務費差額	8	1																																																																											
経費差額	1	74																																																																											
半製品差額ほか	359	6																																																																											
計	369	210																																																																											
項目	金額(百万円)																																																																												
賃貸原価	638																																																																												
原価差額調整額	21																																																																												
販売費ほか	3																																																																												
差引計	656																																																																												

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																								
<p>3.(* 3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費69%、一般管理費31%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>1,975百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>188</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,015</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>62</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>39</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>166</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>134</td></tr> <tr><td>用役費</td><td>138</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当259百万円、退職給付引当金繰入額15百万円、減価償却費31百万円であります。</p> <p>4.(* 4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 469百万円</p> <p>5.(* 5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取配当金 30百万円</p> <p>6.(* 6) 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 91百万円 計 91</p>	発送費	1,975百万円	役員報酬	188	給料及び手当	1,015	役員退職給与引当金繰入額	35	退職給付引当金繰入額	62	交際費	39	旅費交通費・通信費	166	減価償却費	134	用役費	138	研究開発費	469	<p>3.(* 3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>1,945百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>184</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>75</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>46</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>157</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>138</td></tr> <tr><td>用役費</td><td>131</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>441</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当243百万円、退職給付引当金繰入額14百万円、減価償却費33百万円であります。</p> <p>4.(* 4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 441百万円</p> <p>5.(* 5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取配当金 34百万円</p> <p>6.</p>	発送費	1,945百万円	役員報酬	184	給料及び手当	1,065	役員退職慰労引当金繰入額	97	退職給付引当金繰入額	75	交際費	46	旅費交通費・通信費	157	減価償却費	138	用役費	131	研究開発費	441
発送費	1,975百万円																																								
役員報酬	188																																								
給料及び手当	1,015																																								
役員退職給与引当金繰入額	35																																								
退職給付引当金繰入額	62																																								
交際費	39																																								
旅費交通費・通信費	166																																								
減価償却費	134																																								
用役費	138																																								
研究開発費	469																																								
発送費	1,945百万円																																								
役員報酬	184																																								
給料及び手当	1,065																																								
役員退職慰労引当金繰入額	97																																								
退職給付引当金繰入額	75																																								
交際費	46																																								
旅費交通費・通信費	157																																								
減価償却費	138																																								
用役費	131																																								
研究開発費	441																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	590,970	3,385	169	594,186
合計	590,970	3,385	169	594,186

(注)自己株式の株式数の増加3,385株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少169株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	594,186	1,843	506	595,523
合計	594,186	1,843	506	595,523

(注)自己株式の株式数の増加1,843株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少506株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																					
(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 借手側																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	5	5	-																						
合計	5	5	-																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>(ハ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> <td></td> </tr> </table>				未経過リース料			1年内	32百万円		1年超	4百万円		合計	36百万円		<p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	-百万円	合計	4百万円
未経過リース料																									
1年内	32百万円																								
1年超	4百万円																								
合計	36百万円																								
未経過リース料																									
1年内	4百万円																								
1年超	-百万円																								
合計	4百万円																								
(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																					
1年内	829百万円			322百万円																					
1年超	1,578百万円			1,244百万円																					
合計	2,407百万円			1,566百万円																					

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差金</td><td style="text-align: right;">2,824</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,231</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職給与引当金	989	たな卸資産	123	投資有価証券	99	その他	128	繰延税金資産小計	1,340	評価性引当金	23	繰延税金資産合計	1,317	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	712	その他有価証券評価差金	2,824	その他	11	繰延税金負債合計	3,548	繰延税金負債の純額	2,231	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差金</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,563</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	947	たな卸資産	28	投資有価証券	111	その他	159	繰延税金資産小計	1,247	評価性引当金	99	繰延税金資産合計	1,147	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	697	その他有価証券評価差金	2,006	その他	7	繰延税金負債合計	2,711	繰延税金負債の純額	1,563
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金及び役員退職給与引当金	989																																																								
たな卸資産	123																																																								
投資有価証券	99																																																								
その他	128																																																								
繰延税金資産小計	1,340																																																								
評価性引当金	23																																																								
繰延税金資産合計	1,317																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	712																																																								
その他有価証券評価差金	2,824																																																								
その他	11																																																								
繰延税金負債合計	3,548																																																								
繰延税金負債の純額	2,231																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	947																																																								
たな卸資産	28																																																								
投資有価証券	111																																																								
その他	159																																																								
繰延税金資産小計	1,247																																																								
評価性引当金	99																																																								
繰延税金資産合計	1,147																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	697																																																								
その他有価証券評価差金	2,006																																																								
その他	7																																																								
繰延税金負債合計	2,711																																																								
繰延税金負債の純額	1,563																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>均等割税額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	均等割税額	0.9%	研究開発減税等の特別税額控除	4.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>均等割税額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	均等割税額	1.2%	研究開発減税等の特別税額控除	6.0%	評価性引当金の増加	8.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.1%																						
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																								
均等割税額	0.9%																																																								
研究開発減税等の特別税額控除	4.7%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.9%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%																																																								
均等割税額	1.2%																																																								
研究開発減税等の特別税額控除	6.0%																																																								
評価性引当金の増加	8.3%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.1%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	673円53銭	1. 1株当たり純資産額	634円78銭
2. 1株当たり当期純利益金額	34円11銭	2. 1株当たり当期純利益金額	23円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	15,526	14,632
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,526	14,632
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産との差額 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,656
普通株式の自己株式数(千株)	594	595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	23,052	23,051

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	786	534
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	786	534
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,054	23,052

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、概要については次の通りであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は明治18年(1885年)肥料の製造販売に始まり、その後各種化学品の製造販売や不動産事業を行っております。一方、多木商事株式会社は昭和14年2月に当社の創業者が資本金5万円で多木肥料販売(資)として設立し、昭和22年に現在の社名の株式会社として改組されました。</p> <p>多木商事株式会社は現在も当社向けの原料・資材の供給や船舶輸送の一翼を担っており、また、当社近隣で不動産事業も営んでおります。当社が子会社化することで当事業とのシナジー効果が期待できるとともに、企業価値向上に寄与するものと考え、今般株式を取得し子会社化することいたしました。</p> <p>2. 異動する子会社(多木商事株式会社)の概要</p> <p>(1) 商号 多木商事株式会社</p> <p>(2) 代表者 多木隆成</p> <p>(3) 所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地</p> <p>(4) 設立年月日 昭和22年11月4日</p> <p>主な事業の内容</p> <p>(5)</p> <p>鉱工業用原料・資材販売業、肥料の生産販売業、保険代理業、内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産の賃貸業・管理業</p> <p>(6) 決算期 10月31日</p> <p>(7) 従業員数 29名</p> <p>主な事業所</p> <p>(8) 本社 兵庫県加古川市別府町緑町1番地</p> <p>(9) 資本金 45,700千円</p> <p>発行済株式総数</p> <p>(10)</p> <p>189千株</p> <p>大株主構成及び所有割合</p> <p>(11) 上位大株主10名の保有株式数(所有割合)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">個人株主1</td> <td style="text-align: right;">23,713株(12.5%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主2</td> <td style="text-align: right;">16,700株(8.8%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主3</td> <td style="text-align: right;">16,327株(8.6%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主4</td> <td style="text-align: right;">15,077株(8.0%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主5</td> <td style="text-align: right;">15,077株(8.0%)</td> </tr> <tr> <td>多木物流株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,400株(7.6%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主6</td> <td style="text-align: right;">11,637株(6.2%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主7</td> <td style="text-align: right;">8,327株(4.4%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主8</td> <td style="text-align: right;">8,296株(4.4%)</td> </tr> <tr> <td>個人株主9</td> <td style="text-align: right;">8,180株(4.3%)</td> </tr> </table>	個人株主1	23,713株(12.5%)	個人株主2	16,700株(8.8%)	個人株主3	16,327株(8.6%)	個人株主4	15,077株(8.0%)	個人株主5	15,077株(8.0%)	多木物流株式会社	14,400株(7.6%)	個人株主6	11,637株(6.2%)	個人株主7	8,327株(4.4%)	個人株主8	8,296株(4.4%)	個人株主9	8,180株(4.3%)
個人株主1	23,713株(12.5%)																				
個人株主2	16,700株(8.8%)																				
個人株主3	16,327株(8.6%)																				
個人株主4	15,077株(8.0%)																				
個人株主5	15,077株(8.0%)																				
多木物流株式会社	14,400株(7.6%)																				
個人株主6	11,637株(6.2%)																				
個人株主7	8,327株(4.4%)																				
個人株主8	8,296株(4.4%)																				
個人株主9	8,180株(4.3%)																				

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																					
	最近事業年度における業績の動向 (12)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年10月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年10月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,449百万円</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年10月期	平成19年10月期	売上高	3,449百万円	2,989百万円	営業利益	126百万円	75百万円	経常利益	192百万円	120百万円	当期純利益	112百万円	75百万円	総資産	2,736百万円	2,560百万円	純資産	1,460百万円	1,532百万円
	平成18年10月期	平成19年10月期																				
売上高	3,449百万円	2,989百万円																				
営業利益	126百万円	75百万円																				
経常利益	192百万円	120百万円																				
当期純利益	112百万円	75百万円																				
総資産	2,736百万円	2,560百万円																				
純資産	1,460百万円	1,532百万円																				

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	3. 株式の取得先 個人株主 なお、取得先の個人株主には当社の役員、従業員は含まれておりません。
	4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %)
(1)	取得株式数 76,343株 (取得価額
(2)	839百万円)
(3)	異動後の所有株式数 76,343株 (所有割合40.4%) 財務諸表等規則に規定する支配力基準により当社の子会社に該当すると判断いたしました。
	5. 日程 平成20年2月19日 株式取得に関する取締役会決議 平成20年2月21日 株式取得
	6. 今後の見通し 平成20年12月期の当社グループの業績に与える影響は確定次第速やかに開示する予定です。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,100	3,058
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,353,620	1,132
		三菱商事(株)	305,768	935
		住友精化(株)	1,032,000	461
		(株)中国銀行	215,000	335
		(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	244
		住友商事(株)	144,610	229
		日本磷酸(株)	240,000	136
		(株)伊予銀行	119,881	131
		(株)百十四銀行	226,000	126
		三井物産(株)	50,330	119
		日鉄鉱業(株)	112,000	86
		神姫バス(株)	100,000	63
		住友金属鉱山(株)	26,000	49
		タイキ薬品工業(株)	14,890	48
		(株)大真空	77,000	46
		山陽電気鉄道(株)	144,000	46
		日本興亜損害保険(株)	41,000	41
		(株)神鋼環境ソリューション	200,000	37
		ハリマ化成(株)	72,000	36
		丸和証券(株)	104,000	34
		日本たばこ産業(株)	50	33
		日工(株)	134,000	32
		福栄肥料(株)	29,400	29
		兵機海運(株)	110,000	29
		片倉チッカリン(株)	90,000	24
		小原化工(株)	180,000	24
ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	23		
その他 3 1 銘柄	425,426.612	182		
計		7,159,417.892	7,781	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,008	1,242	88	12,162	6,816	271	5,345
構築物	2,580	217	65	2,732	2,086	56	645
機械及び装置	10,806	563	268	11,100	8,955	420	2,145
車両運搬具	152	13	16	149	128	10	21
工具器具備品	1,255	93	88	1,259	1,057	68	201
土地	2,897	45	-	2,942	-	-	2,942
建設仮勘定	44	2,217	2,222	39	-	-	39
有形固定資産計	28,745	4,393	2,751	30,387	19,045	827	11,341
無形固定資産							
ソフトウェア	517	20	6	530	371	99	159
水道施設利用権等	183	2	-	185	144	6	41
無形固定資産計	700	23	6	716	515	105	201
長期前払費用 (非償却分)	32 (24)	2 (2)	16 (16)	18 (10)	7 -	0	11 (10)
繰延資産							
-	-	-	-	-	(-)	(-)	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 本社 大型スポーツ店・専門店館新築 1,085百万円
 建物 本社工場 高純度塩基性アルミ塩製造設備建屋新築 79百万円
 構築物 本社 大型専門店道路舗装等 178百万円
 機械及び装置 本社工場 高純度塩基性アルミ塩製造設備増設 160百万円
 機械及び装置 本社工場 クレーン設備更新 118百万円
 建設仮勘定 上記資産科目等の取得であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 上記資産科目等への振替額であります。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、長期保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	185	85	14	5	251
役員賞与引当金	20	20	20	-	20
役員退職慰労引当金	340	97	208	-	228

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権についての貸倒実績率による洗替額および債権回収による取り崩し額であります。

2. 役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当事業年度より科目の名称を変更しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金(株)三井住友銀行)	817
普通預金(株)三井住友銀行ほか9行)	539
その他(郵便振替口座)	0
合計	1,357

受取手形

相手先	金額(百万円)
セイブ化成(株)	120
小原化工(株)	90
(株)日硫商会	84
共栄通商(株)	78
(株)イチヤマ商店	68
その他	1,347
合計	1,788

期日別内訳

平成20年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
445	403	501	185	51	53	149	1,788

売掛金

相手先	金額(百万円)
大成肥料(株)	248
三菱化学産資(株)	213
金商(株)	206
第一物産(株)	173
(株)イチヤマ商店	172
その他	4,264
合計	5,277

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,868	22,706	22,297	5,277	80.9	81.5

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
製品

品名	金額(百万円)
複合肥料	1,256
りん酸質肥料	166
その他肥料	60
水処理薬剤	181
機能性材料	320
その他化学品	42
原価差額調整額	21
合計	2,050

半製品

品名	金額(百万円)
複合肥料	126
りん酸質肥料	163
その他肥料	114
その他化学品	0
原価差額調整額	4
合計	409

販売用不動産

地域	面積(㎡)	金額(百万円)
加古川市内	11,239	47

原材料

品名	金額(百万円)
磷酸アンモニウム	118
硫酸加里	90
りん鉱石	62
塩化加里	48
その他	543

品名	金額（百万円）
合計	863

仕掛品

品名	金額（百万円）
金属酸化物ほか	226
原価差額調整額	2
合計	228

貯蔵品

品名	金額（百万円）
包装材料	47
その他	66
合計	113

買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	467
日本軽金属(株)	413
住友商事(株)	399
三井物産(株)	255
ミナルコ(株)	156
その他	2,389
合計	4,080

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	450
(株)三菱東京UFJ銀行	350
兵庫県信用農業協同組合連合会	330
多木物産(株)	270
(株)中国銀行	250
(株)百十四銀行	250
その他	637
合計	2,537

繰延税金負債（固定負債の部）

相手先	金額（百万円）
	1,692
合計	1,692

退職給付引当金

相手先	金額（百万円）
	2,202
合計	2,202

預り保証金

内訳	金額（百万円）
特約店預り保証金（注）1	984
ショッピングセンター出店保証金（注）2	3,503
その他（注）3	116
合計	4,604

- （注）1．(1) 預り基準額 売上高に対し特約による一定比率
 (2) 限度額 売上債権額
 (3) 返済条件 取引が継続している限り返済を要しません。
- 2．賃貸建物 預り預託保証金
 一定期間据え置き後分割返済又は退店時一括返済
- 3．賃貸土地 受入保証金
- （3）【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成19年12月31日現在

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.takichem.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で1,000株以上保有の株主様を対象に、ギフトカタログよりご希望の品(3,000円相当)を一品贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第88期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年4月11日に近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第89期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月25日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年3月26日に近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。